

# 「国民健康保険の健全化計画」の見直しが行われます

2月8日、「国民健康保険運営協議会」（会長：江藤正行議員）が開かれ、来年度の国保料や累積赤字をかかえる国保会計の改善のための見直し計画などが示されました。



## 来年度国保料は据え置き、しかし合併3町は値上げに！

幸山市長より協議会へ「来年度の国保料は据え置き、合併3町は、5年間かけて熊本市の国保料に引き上げていくため、来年度保険料は値上げ」との計画が諮問され、協議会は了承しました。

市議団が行った市民アンケートでも、負担が重いものとして「国保料」と答えた方が多数を占めています。他の政令市と比べ負担の重い熊本市の保険料。安心して払える保険料への引き下げが求められます。

## 一般会計からの繰り入れを拡充し、値上げ計画の見直しを！

2010年度末で73億円の赤字を抱える国保会計。国の国庫負担が減らされる一方で、国保加入者の所得も減少。保険料だけでは維持できない状況です。

多くの自治体は、国保会計への財政支援（一般会計からの繰り入れ）をおこないながら、赤字の増大を抑えています。

今回の見直し計画では、一般会計からの繰り入れを10億円増の、32億円に増やす計画です。

しかし問題は、2年後にさらなる保険料値上げが計画されていることです。財政赤字を保険料の値上げへと転化させないよう、さらなる繰り入れの拡充が求められます。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 789

2012年2月19日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

## 国保運営協議会を傍聴して… なすまどか

国保運営協議会では、「負担の公平を保つためにも、保険料を払わない加入者には保険証を交付しないことが必要」「一般会計からの繰り入れは、（他の医療保険加入者がはらった税金を国保に入れるのだから）2重の保険料払いとなる」など、意見が出されました。

たしかに、国保は多額の赤字を抱えています。その原因は加入者（市民）の側にあるわけではありません。所得200万円4人家

族の保険料は年間40万円と、所得の2割を占めます。限界を超えた国保料負担が強いられているなか、医療サービスを受けることができない市民を一人も生まないことが何より優先されるべきです。こうした「社会保障」としての「国保」のあり方をどうするのかという視点が必要だと感じました。



【控室から】

時代にあって、住民参加のまちづくり

上野みえこ

「3000人の大会議場は必要でしょうか？」

中心市街地のまちづくりを考える学習会が開かれました。4月に政令市となる熊本市は、中心市街地にくつもの高層ビルを建てる再開発計画をすすめています。交通センター周辺を大規模に再開発する「桜町再開発」は、総事業費が500億円を超えると思われる。そこに熊本市が、建設費だけで100億円を超える大会議場をつくらうとしています。また、花畑町再開発は、総事業費233億円、建設して30年も経たない産業文化会館を壊して無理やり新しいビルを建てようというものです。しかし、長期不況、不動産市場も低迷し、ビルの床はなかなか売れません。再開発の場合は、コストが割高になるために、ますます売れません。花畑町再開発では、早々に産業文化会館を閉鎖しましたが、再開発の見通しがたないまま4年が経ちます。

今や、人口減少・低成長の時代を迎え、バブル期のよくな大きな箱もの建設は、時代にそぐわないと思われる。共産党市議団で行なった市民アンケートでも、大会議場は、「今ある施設を活用すべき」というのが、圧倒的でした。

賑わいある中心市街地、住民参加の時代にあつたまちづくりを一緒にすすめていきましょう。

(経済委員会視察報告) 市議会議員 益田牧子  
 ～「那覇市中小企業振興条例」に学び熊本市でも実現したい  
 (経過)～2010年12月議会で制定

地元経済界などの要望を受け、2009年12月、那覇市中小企業審議会を設置。合計6回の審議会が開催され、地元経済団体や中小企業団体、商店街等との意見交換を実施し、2010年8月条例案を市に答申。パブリックコメントを経て、2010年12月議会で制定。

(目的)～中小企業振興により雇用増大や所得向上により、地域経済の活性化を実現する

(具体的施策)

- (1)中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること
- (2)中小企業の経営基盤の強化を図ること
- (3)中小企業者の資金調達の円滑化を図ること
- (4)経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること
- (5)観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること
- (6)商店街の振興を図ること
- (7)前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のために必要と認められる事項

(特徴・効果)～総事業費10年度105億円から11年度118億円に増加  
 商店街振興に約40億(33.7%)、中小企業支援と観光振興に約29億円(24.5%)が予算の約8割を占めます。

若者雇用安定化推進事業として、雇用主への奨励金交付や生活困窮の問題を抱える求職者に相談を実施する「自殺対策緊急強化事業」、電動アシスト自転車貸出拠点事務所設置、トイレ提供店舗支援事業などきめ細やかなメニューがいっぱいでした。

市の担当者は、「条例ができ、施策の公表や経済団体との意見交換の場を持つようになり、政策に反映できるようになった」と述べていました。

県沖縄コンベンションセンター(総事業費108億円)

「東アジアの交流拠点、リゾートMICE複合施設」でも  
 県内が9割、年間稼働率4～6割台と苦戦中でした

(各施設の事業費などの概要)			
(施設名)	(会館年月)	(工事費)	(最大収容人員)
* 展示棟	(87年9月)	35億8千万円	5000人
* 会議棟A	(同上)	6億3千万円	635人
* 劇場棟	(90年8月)	39億5千万円	1709席
* 会議棟B	(00年5月)	9億1千万円	218人
* 用地取得		11億1千万円	その他経費6億4千万円

(会議件数・参加者数)～国際会議は2.6%、県内9割(2010年度実績)

内訳	平成21年度					平成22年度				
	件数	参加者数				件数	参加者数			
		国外	県外	県内	計		国外	県外	県内	計
国際会議	17	957	6,349	34,385	41,691	12	760	54,011	339,501	394,272
県外会議	28	70	39,058	41,708	80,836	29	304	30,766	21,993	53,063
県内会議	445	572	19,847	437,572	457,991	414	156	19,655	403,538	423,349
計	490	1,599	65,254	513,665	580,518	455	1,220	104,432	765,032	870,684

(稼働率の推移)～43.8%～61%で苦戦中、駐車場不足が悩み!

年間平均稼働率	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
施設稼働	82.9%	80.8%	82.1%	82.4%
料金稼働	45.9%	42.9%	49.1%	47.3%

年間平均稼働率	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
会議場	69.0%	67.4%	64.8%	61.0%
劇場	38.3%	37.8%	42.2%	45.1%
展示場	43.5%	40.9%	45.7%	43.8%